



2019年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月3日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土岐 勝司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 青山 敏久

TEL 052-931-1881

四半期報告書提出予定日 2019年4月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年8月21日～2019年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	8,191	1.8	175	18.8	198	16.7	133	10.2
2018年8月期第2四半期	8,342	1.5	147	17.4	170	10.4	121	2.3

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 79百万円 (42.6%) 2018年8月期第2四半期 138百万円 (9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	23.38	
2018年8月期第2四半期	21.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	8,007	2,983	37.3
2018年8月期	7,938	2,960	37.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 2,983百万円 2018年8月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		10.00	10.00
2019年8月期		0.00			
2019年8月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年8月21日～2019年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,905	0.5	243	2.6	272	2.6	159	8.7	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期2Q	5,725,000 株	2018年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2019年8月期2Q	2,864 株	2018年8月期	2,861 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期2Q	5,722,136 株	2018年8月期2Q	5,722,139 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年8月21日～2019年2月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、前期事業計画を発展させた新たな事業計画「ktkイノベーションプラン」を策定し、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「本業回帰、新たなマーケティング手法の導入」「増産体制構築、ドラムリユース最大化、総原価削減、品質改善、最速開発」「新商品開発とコスト削減」「企業価値とワークライフバランスの向上」「コストダウンとサービスレベル向上」を戦略に掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、事業計画「ktkイノベーションプラン」が順調に進捗し、前連結会計期間より取り組んだモバイル機器(タブレット型PCやスマートフォン)の活用や社用車の一人一台専用化、社員の自宅近くに社用車専用駐車場を整備するなどの営業部門の直行直帰体制の強化等により営業効率が向上し、営業時間も拡大して、当社を中心に売上高は上昇基調にありましたが、連結子会社の株式会社青雲クラウンにおいて、主要顧客の倒産が発生し、その影響により当第2四半期連結累計期間の売上高は8,191,005千円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

利益につきましては、売上高が減少したものの、前期事業計画に引き続き、製造コストと調達コストの削減を実現し、業務効率を向上させたことにより、営業利益は175,621千円(前年同四半期比18.8%増)、経常利益は198,957千円(前年同四半期比16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133,788千円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ68,951千円増加し、8,007,086千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ124,242千円増加し、5,115,133千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が240,047千円増加し、現金及び預金が141,262千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ55,290千円減少し、2,891,953千円となりました。これは、有形固定資産が6,171千円、無形固定資産が7,315千円、投資その他の資産が41,803千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41,635千円増加し、4,437,507千円となりました。これは、主に短期借入金が196,274千円増加し、支払手形及び買掛金が80,984千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,798千円増加し、586,393千円となりました。これは、主に長期借入金が36,101千円増加し、役員退職慰労引当金が27,614千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22,518千円増加し、2,983,184千円となりました。これは、主に利益剰余金が76,567千円増加し、その他有価証券評価差額金が54,047千円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ145,167千円減少し、1,592,696千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、275,370千円(前年同四半期は232,227千円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益198,957千円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額239,993千円、仕入債務の減少額80,984千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42,206千円(前年同四半期は18,139千円の使用)となりました。収入の主な要因は、差入保証金の回収による収入15,332千円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出22,474千円、差入保証金の差入による支出12,918千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、172,409千円(前年同四半期は110,085千円の使用)となりました。収入の主な要因は、長期借入による収入250,000千円、短期借入金の純増額200,000千円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出217,625千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年10月2日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,781	1,914,518
受取手形及び売掛金	2,361,022	2,601,069
商品及び製品	463,837	478,961
仕掛品	463	472
原材料及び貯蔵品	66,136	62,836
その他	46,688	65,016
貸倒引当金	△3,039	△7,741
流動資産合計	4,990,890	5,115,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,116,543	1,116,543
その他(純額)	527,933	521,761
有形固定資産合計	1,644,476	1,638,304
無形固定資産		
のれん	79,747	76,899
その他	33,366	28,898
無形固定資産合計	113,114	105,798
投資その他の資産		
その他	1,228,567	1,187,133
貸倒引当金	△38,914	△39,283
投資その他の資産合計	1,189,653	1,147,850
固定資産合計	2,947,244	2,891,953
資産合計	7,938,134	8,007,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,826,701	2,745,717
短期借入金	1,021,212	1,217,486
未払法人税等	54,348	70,678
賞与引当金	93,867	93,011
役員賞与引当金	15,698	—
その他	384,045	310,614
流動負債合計	4,395,872	4,437,507
固定負債		
長期借入金	177,061	213,162
役員退職慰労引当金	96,547	68,933
退職給付に係る負債	125,323	123,078
その他	182,662	181,219
固定負債合計	581,595	586,393
負債合計	4,977,468	5,023,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	1,847,992	1,924,559
自己株式	△1,281	△1,282
株主資本合計	2,804,710	2,881,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,956	101,908
その他の包括利益累計額合計	155,956	101,908
純資産合計	2,960,666	2,983,184
負債純資産合計	7,938,134	8,007,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月21日 至2018年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月21日 至2019年2月20日)
売上高	8,342,510	8,191,005
売上原価	6,639,461	6,480,094
売上総利益	1,703,048	1,710,910
販売費及び一般管理費	1,555,225	1,535,289
営業利益	147,823	175,621
営業外収益		
受取利息	172	157
受取配当金	8,226	13,351
仕入割引	21,194	18,605
受取家賃	27,890	28,282
その他	3,604	3,293
営業外収益合計	61,087	63,690
営業外費用		
支払利息	4,809	3,864
売上割引	29,026	30,774
その他	4,515	5,715
営業外費用合計	38,351	40,354
経常利益	170,559	198,957
特別損失		
固定資産除却損	4,502	—
特別損失合計	4,502	—
税金等調整前四半期純利益	166,056	198,957
法人税、住民税及び事業税	35,870	63,546
法人税等調整額	8,736	1,622
法人税等合計	44,607	65,168
四半期純利益	121,449	133,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,449	133,788

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)
四半期純利益	121,449	133,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,470	△54,047
その他の包括利益合計	17,470	△54,047
四半期包括利益	138,919	79,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,919	79,740
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月21日 至2018年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月21日 至2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,056	198,957
減価償却費	48,641	34,577
のれん償却額	2,848	2,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,729	5,071
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,615	△27,614
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,424	△15,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,109	△856
受取利息及び受取配当金	△8,398	△13,508
支払利息	4,809	3,864
固定資産除却損	423	—
売上債権の増減額(△は増加)	△220,014	△239,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,335	△11,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,819	△80,984
その他	△57,873	△98,952
小計	△202,862	△244,121
利息及び配当金の受取額	8,398	13,508
利息の支払額	△4,897	△3,864
法人税等の支払額	△32,865	△40,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,227	△275,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,904	△9,904
定期預金の払戻による収入	96,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△56,392	△22,474
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△1,430
投資有価証券の取得による支出	△6,601	△6,984
差入保証金の差入による支出	△15,107	△12,918
差入保証金の回収による収入	3,402	15,332
保険積立金の積立による支出	△7,755	△7,167
保険積立金の解約による収入	12,015	—
長期前払費用の取得による支出	△2,311	△2,735
その他	—	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,139	△42,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	200,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△238,456	△217,625
リース債務の返済による支出	△3,154	△3,154
配当金の支払額	△68,475	△56,810
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,085	172,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,452	△145,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,839	1,737,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,611,387	1,592,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

《簡便的な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計期間に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。